

## ～市町村長防災危機管理ラボ～



甚大な被害がでた関東・東北豪雨を教訓に、自治体が避難勧告などを的確なタイミングで出すためにはどうすればいいのか図上訓練を含めたトップセミナーを実施しました。

セミナーには、整備局から河野地域河川調整官、鳥取県内の3事務所から6名、首長など全19市町村と関係機関を含む33機関が参加しました。

鳥取大学の矢島准教授から、「同じような災害が県内でも起こる恐れがあるので、自治体のトップが住民に避難するよう、力強いメッセージを早く出さなければいけない。」と述べられました

河野地域河川調整官から、9月の関東・東北豪雨災害でTEG-FORCEとして、支援活動に従事した際の現地状況説明、また国土交通省で取り組んでいる「避難を促す緊急行動」の一貫としてトップセミナー講演を行いました。

- 実施日時 平成27年11月9日(月) 9:40～12:30
- 主催者 鳥取県 一般財団法人消防科学総合センター
- 協力 国土交通省 中国地方整備局
- 講演 「近年の洪水から何を学び、どう生かすか」

講師 矢島 啓 氏(鳥取大学大学院工学研究科 准教授)

河野 好孝 氏(中国地方整備局河川部 地域河川調整官)

- 演習 「事前確認のポイントと災害対応のタイムライン」

講師 小村 隆史 氏(常葉大学社会環境部 准教授)



(河野調整官) (小村准教授)

河野地域河川調整官から「避難を促す緊急行動」の取り組みを。

常葉大学の小村准教授より、災害の時間経過のその時々判断ポイントを災害図上訓練方式で実施しました。



### トップセミナー参加者からの意見

○市町村によって、防災無線やケーブルテレビなど住民へ連絡するツールも違い、避難指示などを確実に知らせる為には、個々の町にあったの工夫が必要と感じた。

○避難指示を出したときの、早期の雑所開設などの各市町の工夫など学ぶところもあり、情報共有に有意義であった。